

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第Ⅲ章 第3編 2.1 放射性廃棄物等の管理）

変 更 前	変 更 後	変 更 理 由
<p>2.1 放射性廃棄物等の管理 2.1.1 放射性固体廃棄物等の管理 2.1.1.3 対象となる放射性固体廃棄物等と管理方法 (中略)</p> <p>(2)運用 (中略)</p> <p>a. 放射性固体廃棄物 (a) その他雑固体廃棄物、濃縮廃液（セメント固化体、造粒固化体（ペレット固化体）） i. 処理・保管 ドラム缶等の容器に封入するか、または放射性物質が飛散しないような措置を講じて、固体廃棄物貯蔵庫に保管する。または、雑固体廃棄物焼却設備で焼却し、焼却灰をドラム缶等の容器に封入した上で、固体廃棄物貯蔵庫等に保管する。</p> <p>ii. 管理 (中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力 固体廃棄物貯蔵庫（第1棟～第8棟）は、2000ドラム缶約 <u>284,500</u> 本相当を貯蔵保管する能力を有し、<u>2019</u>年3月現在の保管量は固体廃棄物貯蔵庫で <u>187,124</u> 本相当である。 固体廃棄物貯蔵庫の一部を瓦礫類の一時保管エリアに使用することにより、放射性固体廃棄物の貯蔵能力はドラム缶約 <u>252,700</u> 本相当となるが、想定保管量は <u>2022</u>年3月においてドラム缶約 <u>250,500</u> 本相当と見込んでおり、放射性固体廃棄物の保管に支障はないものとする。 (中略)</p> <p>(b) 原子炉内で照射された使用済制御棒、チャンネルボックス等 (中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力 サイトバンカは、原子炉内で照射された使用済制御棒、チャンネルボックス等を約4,300m<sup>3</sup>保管する能力を有し、<u>2019</u>年3月現在の保管量は、制御棒約61m<sup>3</sup>、チャンネルボックス等約265m<sup>3</sup>、その他約193m<sup>3</sup>である。</p> <p>(c) 使用済樹脂、フィルタスラッジ、濃縮廃液（造粒固化体（ペレット）） i. 処理・貯蔵保管 使用済樹脂、フィルタスラッジは、使用済樹脂貯蔵タンク等に貯蔵する。または、乾燥造粒装置で造粒固化し、造粒固化体貯槽または、固体廃棄物貯蔵庫に保管するか雑固体廃棄物焼却設備で焼却し、焼却灰をドラム缶等の容器に封入した上で、固体廃棄物貯蔵庫に保管する。 また、濃縮廃液（造粒固化体（ペレット））は、造粒固化体貯槽に保管する。</p> <p>ii. 管理 (中略)</p> <p>b. 事故後に発生した瓦礫等 (a) 瓦礫類 i. 処理・一時保管 発電所敷地内において、今回の地震、津波、水素爆発による瓦礫や放射性物質に汚染した資機材、除染を目的に回収する土壌等の瓦礫類は、瓦礫類の線量率に応じて、材質により可能な限り分別し、容器に収納して屋外の一時保管エリア、固体廃棄物貯蔵庫、覆土式一時保管施設、または屋外の一時保管エリアに一時保管する。または、雑固体廃棄物焼却設備で焼却し、焼却灰をドラム缶等の容器に封入した上で、固体廃棄物貯蔵庫等に保管する。</p>	<p>2.1 放射性廃棄物等の管理 2.1.1 放射性固体廃棄物等の管理 2.1.1.3 対象となる放射性固体廃棄物等と管理方法 (中略)</p> <p>(2)運用 (中略)</p> <p>a. 放射性固体廃棄物 (a) その他雑固体廃棄物、濃縮廃液（セメント固化体、造粒固化体（ペレット固化体）） i. 処理・保管 ドラム缶等の容器に封入するか、または放射性物質が飛散しないような措置を講じて、固体廃棄物貯蔵庫に保管する。または、雑固体廃棄物焼却設備 <u>及び増設雑固体廃棄物焼却設備</u> で焼却し、焼却灰をドラム缶等の容器に封入した上で、固体廃棄物貯蔵庫等に保管する。</p> <p>ii. 管理 (中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力 固体廃棄物貯蔵庫（第1棟～第8棟 <u>及び第9棟</u>）は、2000ドラム缶約 <u>394,500</u> 本相当を貯蔵保管する能力を有し、<u>2020</u>年3月現在の保管量は固体廃棄物貯蔵庫で約 <u>187,600</u> 本相当である。 固体廃棄物貯蔵庫の一部を瓦礫類の一時保管エリアに使用することにより、放射性固体廃棄物の貯蔵能力はドラム缶約 <u>318,500</u> 本相当となるが、想定保管量は <u>2023</u>年3月においてドラム缶約 <u>242,300</u> 本相当と見込んでおり、放射性固体廃棄物の保管に支障はないものとする。 (中略)</p> <p>(b) 原子炉内で照射された使用済制御棒、チャンネルボックス等 (中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力 サイトバンカは、原子炉内で照射された使用済制御棒、チャンネルボックス等を約4,300m<sup>3</sup>保管する能力を有し、<u>2020</u>年3月現在の保管量は、制御棒約61m<sup>3</sup>、チャンネルボックス等約265m<sup>3</sup>、その他約193m<sup>3</sup>である。</p> <p>(c) 使用済樹脂、フィルタスラッジ、濃縮廃液（造粒固化体（ペレット）） i. 処理・貯蔵保管 使用済樹脂、フィルタスラッジは、使用済樹脂貯蔵タンク等に貯蔵する。または、乾燥造粒装置で造粒固化し、造粒固化体貯槽または、固体廃棄物貯蔵庫に保管するか雑固体廃棄物焼却設備 <u>及び増設雑固体廃棄物焼却設備</u> で焼却し、焼却灰をドラム缶等の容器に封入した上で、固体廃棄物貯蔵庫に保管する。 また、濃縮廃液（造粒固化体（ペレット））は、造粒固化体貯槽に保管する。</p> <p>ii. 管理 (中略)</p> <p>b. 事故後に発生した瓦礫等 (a) 瓦礫類 i. 処理・一時保管 発電所敷地内において、今回の地震、津波、水素爆発による瓦礫や放射性物質に汚染した資機材、除染を目的に回収する土壌等の瓦礫類は、瓦礫類の線量率に応じて、材質により可能な限り分別し、容器に収納して屋外の一時保管エリア、固体廃棄物貯蔵庫、覆土式一時保管施設、または屋外の一時保管エリアに一時保管する。または、雑固体廃棄物焼却設備 <u>及び増設雑固体廃棄物焼却設備</u> で焼却</p>	<p>記載の適正化</p> <p>最新の保管量の更新</p> <p>最新の保管量に更新</p> <p>記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p>

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第三章 第3編 2.1 放射性廃棄物等の管理）

変更前	変更後	変更理由
<p>(中略)</p> <p>iv. 貯蔵能力  <u>2019</u>年3月現在の瓦礫類の一時保管エリアの保管容量は、約 <u>432,400</u>m<sup>3</sup> であり、保管量は、約 <u>266,100</u>m<sup>3</sup> である。また、<u>2022</u>年3月においては、保管容量約 <u>439,100</u>m<sup>3</sup> に対して、想定保管量は、約 <u>373,400</u>m<sup>3</sup> と見込んでおり、<u>2021年度末</u>までの保管容量は総量として確保されるものとする。                      (中略)</p> <p>(b) 伐採木                      i. 処理・一時保管                      回収した伐採木は、枝葉根・幹根の部位により可能な限り分別し、屋外の一時保管エリアまたは枝葉根を減容して伐採木一時保管槽にて保管するか、雑固体廃棄物焼却<u>炬</u>で焼却し、焼却灰をドラム缶等の容器に封入した上で固体廃棄物貯蔵庫等に保管する。                      (中略)</p> <p>v. 貯蔵能力  <u>2019</u>年3月現在の枝葉根の一時保管エリアの保管容量は、約47,600m<sup>3</sup>であり、保管量は、約<u>37,400</u>m<sup>3</sup>である。また、<u>2022</u>年3月においては、保管容量約47,600m<sup>3</sup>に対して、想定保管量は、約<u>38,000</u>m<sup>3</sup>と見込んでおり、<u>2021年度末</u>までの保管容量は確保されるものとする。                      また、<u>2019</u>年3月現在の幹根の一時保管エリアの保管容量は、約128,000m<sup>3</sup>であり、保管量は、約96,600m<sup>3</sup>である。また、<u>2022</u>年3月においては、保管容量約128,000m<sup>3</sup>に対して、想定保管量は、約<u>100,900</u>m<sup>3</sup>と見込んでおり、<u>2021年度末</u>までの保管容量は確保されるものとする。                      (中略)</p> <p>(c) 使用済保護衣等                      i. 処理・一時保管                      発電所に保管している使用済保護衣等は、保護衣・保護具の種類ごとに分別し、可能なものは圧縮等を実施して袋詰めまたは容器に収納し、決められた場所に一時保管する。または、雑固体廃棄物焼却設備で焼却し、焼却灰をドラム缶等の容器に封入した上で、固体廃棄物貯蔵庫等に保管する。                      (中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力  <u>2019</u>年3月現在の使用済保護衣等の一時保管エリアの保管容量は、約74,500m<sup>3</sup>であり、保管量は、約<u>56,000</u>m<sup>3</sup>である。また、<u>2022</u>年3月においては、保管容量約74,500m<sup>3</sup>に対して、想定保管量は、約<u>20,400</u>m<sup>3</sup>と見込んでおり、<u>2021年度末</u>までの保管容量は確保されるものとする。                      (中略)</p>	<p>し、焼却灰をドラム缶等の容器に封入した上で、固体廃棄物貯蔵庫等に保管する。                      (中略)</p> <p>iv. 貯蔵能力  <u>2020</u>年3月現在の瓦礫類の一時保管エリアの保管容量は、約 <u>439,100</u>m<sup>3</sup> であり、保管量は、約 <u>290,900</u>m<sup>3</sup> である。また、<u>2023</u>年3月においては、保管容量約 <u>424,600</u>m<sup>3</sup> に対して、想定保管量は、約 <u>395,400</u>m<sup>3</sup> と見込んでおり、<u>2023年3月</u>までの保管容量は総量として確保されるものとする。                      (中略)</p> <p>(b) 伐採木                      i. 処理・一時保管                      回収した伐採木は、枝葉根・幹根の部位により可能な限り分別し、屋外の一時保管エリアまたは枝葉根を減容して伐採木一時保管槽にて保管するか、雑固体廃棄物焼却<u>設備及び増設雑固体廃棄物焼却設備</u>で焼却し、焼却灰をドラム缶等の容器に封入した上で固体廃棄物貯蔵庫等に保管する。                      (中略)</p> <p>v. 貯蔵能力  <u>2020</u>年3月現在の枝葉根の一時保管エリアの保管容量は、約47,600m<sup>3</sup>であり、保管量は、約<u>37,700</u>m<sup>3</sup>である。また、<u>2023</u>年3月においては、保管容量約47,600m<sup>3</sup>に対して、想定保管量は、約<u>38,400</u>m<sup>3</sup>と見込んでおり、<u>2023年3月</u>までの保管容量は確保されるものとする。                      また、<u>2020</u>年3月現在の幹根の一時保管エリアの保管容量は、約128,000m<sup>3</sup>であり、保管量は、約96,600m<sup>3</sup>である。また、<u>2023</u>年3月においては、保管容量約128,000m<sup>3</sup>に対して、想定保管量は、約<u>24,700</u>m<sup>3</sup>と見込んでおり、<u>2023年3月</u>までの保管容量は確保されるものとする。                      (中略)</p> <p>(c) 使用済保護衣等                      i. 処理・一時保管                      発電所に保管している使用済保護衣等は、保護衣・保護具の種類ごとに分別し、可能なものは圧縮等を実施して袋詰めまたは容器に収納し、決められた場所に一時保管する。または、雑固体廃棄物焼却設備<u>及び増設雑固体廃棄物焼却設備</u>で焼却し、焼却灰をドラム缶等の容器に封入した上で、固体廃棄物貯蔵庫等に保管する。                      (中略)</p> <p>iii. 貯蔵能力  <u>2020</u>年3月現在の使用済保護衣等の一時保管エリアの保管容量は、約74,500m<sup>3</sup>であり、保管量は、約<u>46,400</u>m<sup>3</sup>である。また、<u>2023</u>年3月においては、保管容量約74,500m<sup>3</sup>に対して、想定保管量は、約<u>17,000</u>m<sup>3</sup>と見込んでおり、<u>2023年3月</u>までの保管容量は確保されるものとする。                      (中略)</p>	<p>2023年3月までの想定保管量及び保管容量に更新記載の適正化</p> <p>記載の適正化</p> <p>2023年3月までの想定保管量及び保管容量に更新</p> <p>記載の適正化</p>

変更前

変更後

変更理由

表2. 1. 1-1-1 一時保管エリアの保管容量，受入目安表面線量率一覧表  
【瓦礫類】

エリア名称	保管物	保管容量(約m <sup>3</sup> )	受入目安表面線量率(mSv/h)
固体廃棄物貯蔵庫(第1棟)	瓦礫類	600	0.1
固体廃棄物貯蔵庫(第2棟)	瓦礫類	3,200	5
固体廃棄物貯蔵庫(第3～第8棟)	瓦礫類	15,000	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟地下2階	瓦礫類	15,300	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟地下1階	瓦礫類	15,300	30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟地上1階	瓦礫類	15,300	1
固体廃棄物貯蔵庫第9棟地上2階	瓦礫類	15,300	0.05
一時保管エリアA1	瓦礫類	※1(ケース1)2,400 (ケース2)4,300	※1(ケース1) 30 (ケース2)0.01
一時保管エリアA2	瓦礫類	※1(ケース1)4,700 (ケース2)9,500	※1(ケース1) 30 (ケース2)0.005
一時保管エリアB	瓦礫類	5,300	0.01
一時保管エリアC	瓦礫類	67,000	0.01(31,000m <sup>2</sup> /分) 0.025(35,000m <sup>2</sup> /分) 0.1(1,000m <sup>2</sup> /分)
一時保管エリアD	瓦礫類	4,500	0.09(2,400m <sup>2</sup> /分) 0.3(2,100m <sup>2</sup> /分)
一時保管エリアE1	瓦礫類	16,000	1
一時保管エリアE2	瓦礫類	1,800	10
一時保管エリアF1	瓦礫類	650	10
一時保管エリアF2	瓦礫類	7,500	0.1
一時保管エリアJ	瓦礫類	8,000	0.005
一時保管エリアL	瓦礫類	16,000	30
一時保管エリアN	瓦礫類	10,000	0.1
一時保管エリアO	瓦礫類	51,400	0.01(27,500m <sup>2</sup> /分) 0.1(23,900m <sup>2</sup> /分)
一時保管エリアP1	瓦礫類	85,000	0.1
一時保管エリアP2	瓦礫類	9,000	1
一時保管エリアQ	瓦礫類	6,100	5
一時保管エリアU	瓦礫類	750	0.015(310m <sup>2</sup> /分), 0.020(110m <sup>2</sup> /分), 0.028(330m <sup>2</sup> /分)
一時保管エリアV	瓦礫類	6,000	0.1
一時保管エリアW	瓦礫類	29,300	1
一時保管エリアX	瓦礫類	12,200	1
一時保管エリアAA	瓦礫類	36,400	0.001

※1：ケース1 高線量の瓦礫類に遮蔽を行い一時保管した場合  
ケース2 低線量の瓦礫類を一時保管した場合  
尚、A1，A2とも，2019年度にケース1からケース2へ切り替えを行う計画である

表2. 1. 1-1-1 一時保管エリアの保管容量，受入目安表面線量率一覧表  
【瓦礫類】

エリア名称	保管物	保管容量(約m <sup>3</sup> )	受入目安表面線量率(mSv/h)
固体廃棄物貯蔵庫(第1棟)	瓦礫類	600	0.1
固体廃棄物貯蔵庫(第2棟)	瓦礫類	3,200	5
固体廃棄物貯蔵庫(第3～第8棟)	瓦礫類	15,000	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟地下2階	瓦礫類	15,300	>30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟地下1階	瓦礫類	15,300	30
固体廃棄物貯蔵庫第9棟地上1階	瓦礫類	15,300	1
一時保管エリアA1	瓦礫類	※1(ケース1)2,400 (ケース2)4,300	※1(ケース1) 30 (ケース2)0.01
一時保管エリアA2	瓦礫類	※1(ケース1)4,700 (ケース2)9,500	※1(ケース1) 30 (ケース2)0.005
一時保管エリアB	瓦礫類	5,300	0.01
一時保管エリアC	瓦礫類	67,000	0.01(31,000m <sup>2</sup> /分) 0.025(35,000m <sup>2</sup> /分) 0.1(1,000m <sup>2</sup> /分)
一時保管エリアD	瓦礫類	4,500	0.09(2,400m <sup>2</sup> /分) 0.3(2,100m <sup>2</sup> /分)
一時保管エリアE1	瓦礫類	16,000	1
一時保管エリアE2	瓦礫類	1,800	10
一時保管エリアF1	瓦礫類	650	10
一時保管エリアF2	瓦礫類	7,500	0.1
一時保管エリアJ	瓦礫類	8,000	0.005
一時保管エリアL	瓦礫類	16,000	30
一時保管エリアN	瓦礫類	10,000	0.1
一時保管エリアO	瓦礫類	51,400	0.01(27,500m <sup>2</sup> /分) 0.1(23,900m <sup>2</sup> /分)
一時保管エリアP1	瓦礫類	85,000	0.1
一時保管エリアP2	瓦礫類	9,000	1
一時保管エリアQ	瓦礫類	6,100	5
一時保管エリアU	瓦礫類	750	0.015(310m <sup>2</sup> /分), 0.020(110m <sup>2</sup> /分), 0.028(330m <sup>2</sup> /分)
一時保管エリアV	瓦礫類	6,000	0.1
一時保管エリアW	瓦礫類	29,300	1
一時保管エリアX	瓦礫類	12,200	1
一時保管エリアAA	瓦礫類	36,400	0.001

※1：ケース1 高線量の瓦礫類に遮蔽を行い一時保管した場合  
ケース2 低線量の瓦礫類を一時保管した場合  
尚、A1，A2とも，2019年度にケース1からケース2へ切り替えを**実施**

固体廃棄物貯蔵庫第9棟の一部に放射性廃棄物を貯蔵することによる記載の変更

変更前

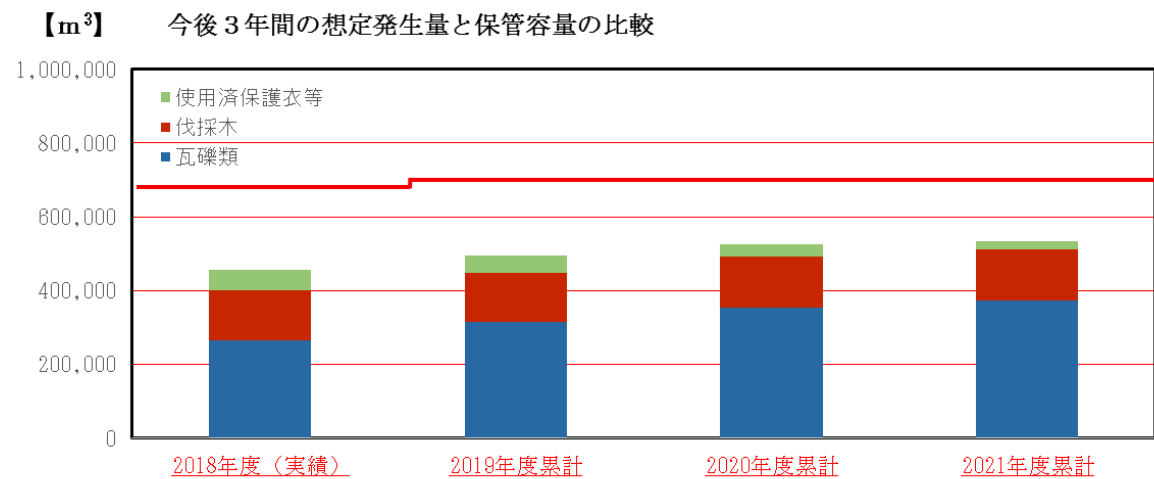
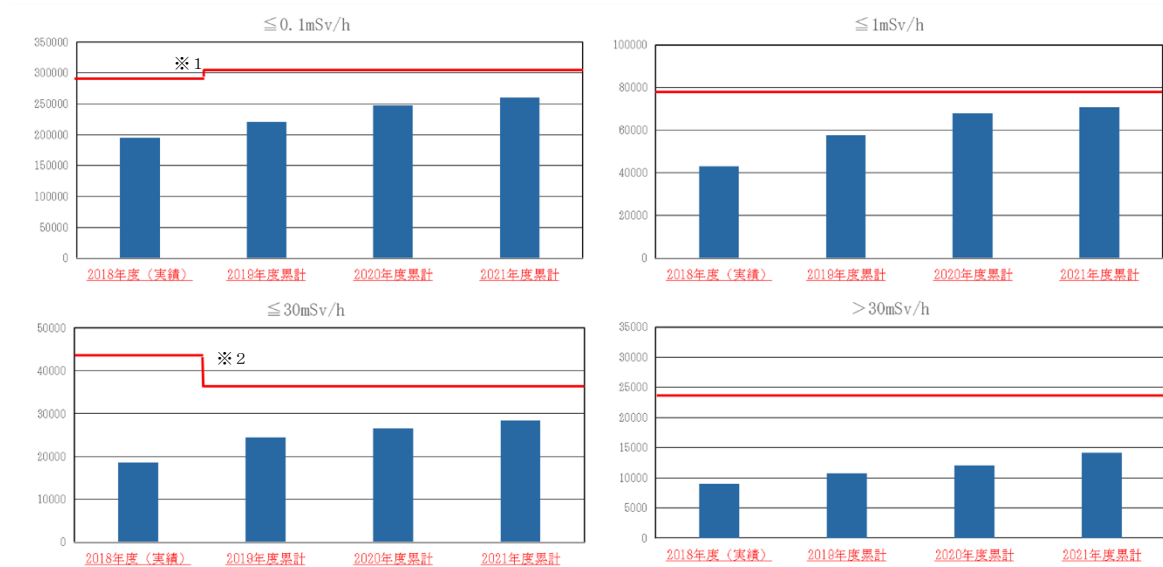


図2. 1. 1-2-1 瓦礫等の想定保管量



※1 一時保管エリアA 1, A 2のケース切り替えによる保管容量増加  
 ※2 一時保管エリアA 1, A 2のケース切り替えによる保管容量減少  
 ※ 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の保管容量は容器収納での保管を前提に、8,400m³/階で想定

図2. 1. 1-2-2 瓦礫類の線量区分毎の想定保管量と保管容量の比較

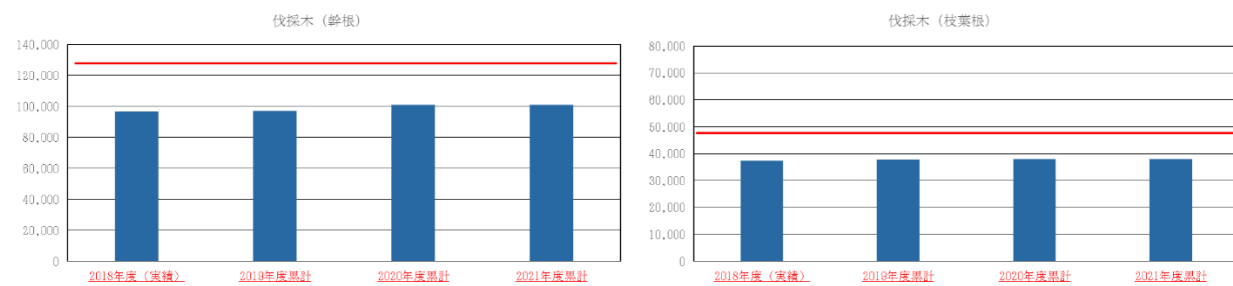


図2. 1. 1-2-3 伐採木の想定保管量と保管容量の比較

変更後

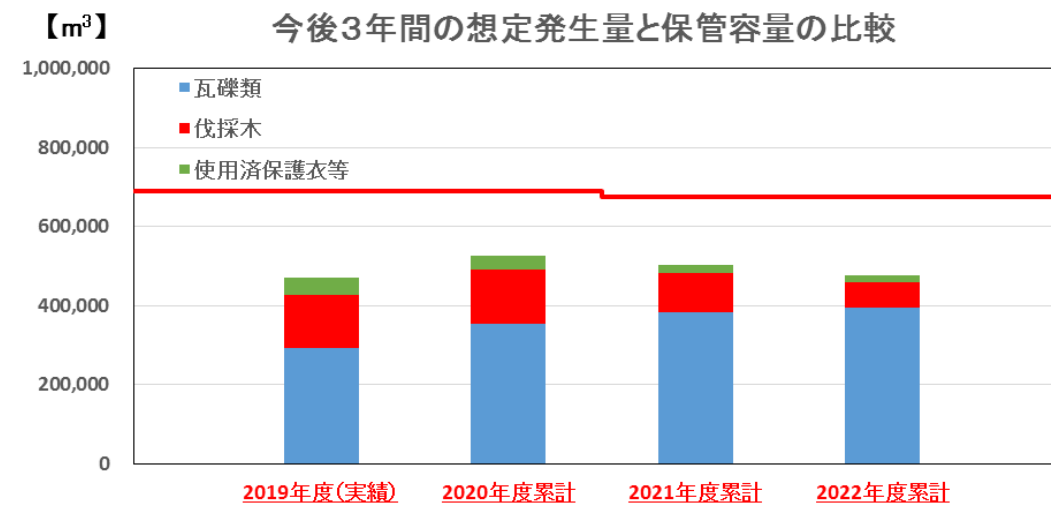
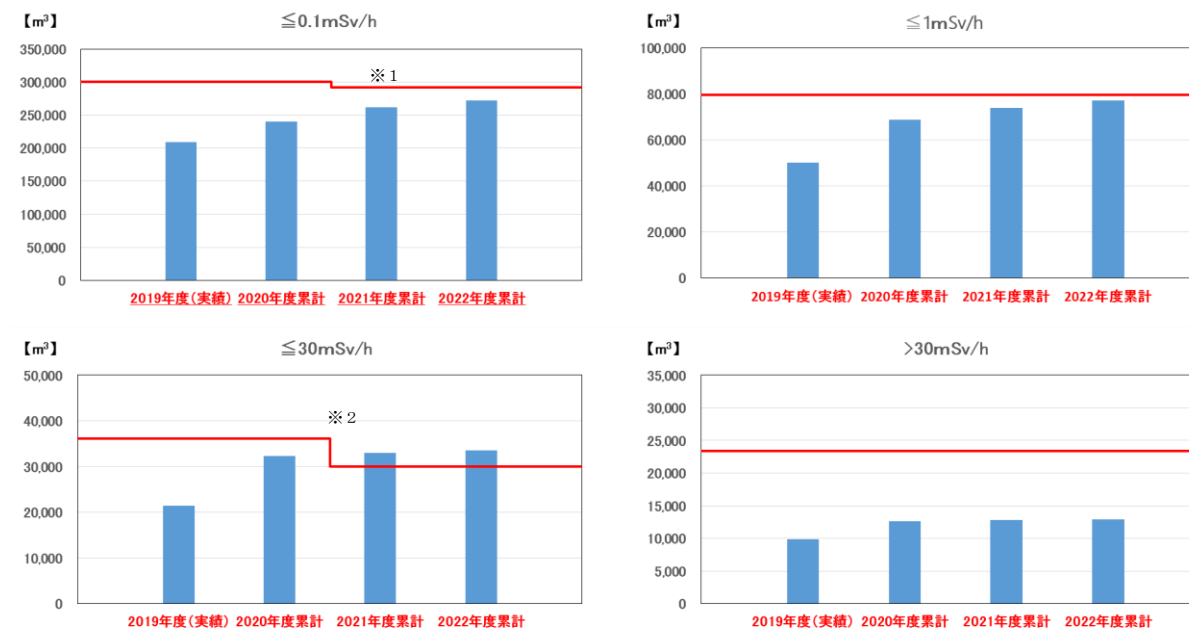


図2. 1. 1-2-1 瓦礫等の想定保管量



※1 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の一部に放射性固体廃棄物を保管することによる減少  
 ※2 2020年度末に一時保管エリアQを解除予定。超過分は上位の線量区分へ移動させることで、保管容量の超過を回避  
 ※ 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の保管容量は容器収納での保管を前提に、8,400m³/階で想定

図2. 1. 1-2-2 瓦礫類の線量区分毎の想定保管量と保管容量の比較

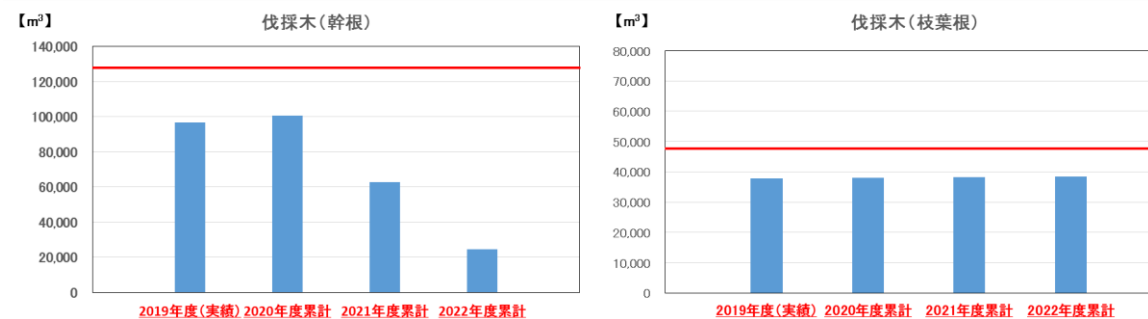


図2. 1. 1-2-3 伐採木の想定保管量と保管容量の比較

変更理由

2023年3月までの瓦礫類、伐採木および使用済保護衣等の想定保管量と保管容量の反映

2023年3月までの瓦礫類の想定保管量と保管容量の反映

2023年3月までの伐採木の想定保管量と保管容量の反映

変更前

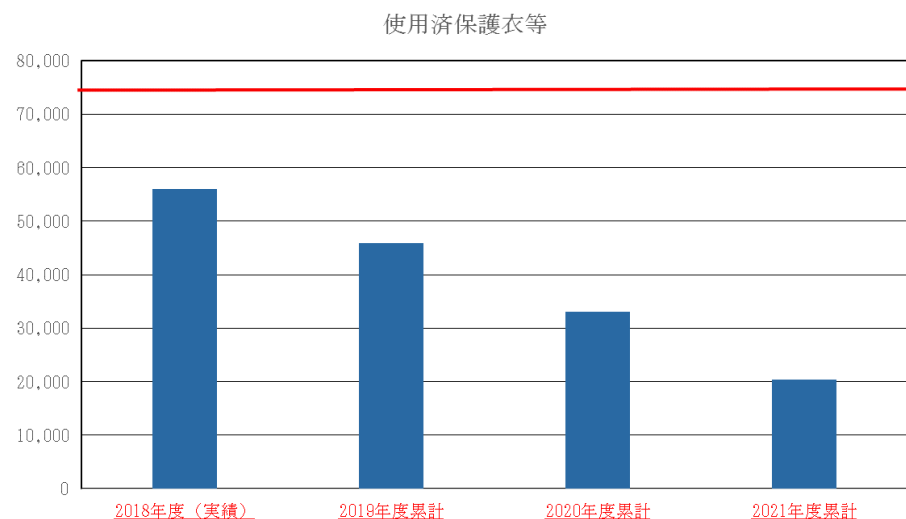


図2. 1. 1-2-4 使用済保護衣等の想定保管量と保管容量の比較

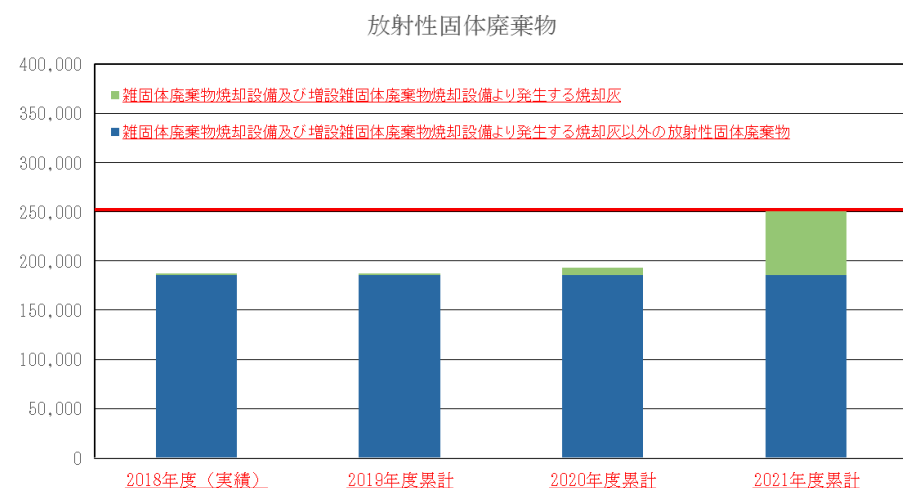


図2. 1. 1-2-5 放射性固体廃棄物の想定発生量と保管容量の比較

表2. 1. 1-2-1 想定保管量<sup>※1</sup>の内訳（瓦礫等）

	瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 <sup>※2</sup>
		幹根	枝葉根		
2018年度(実績)	266,100	96,600	37,400	56,000	456,200
2019年度累計	314,000	96,900	37,700	45,900	494,500
2020年度累計	354,100	100,800	37,900	33,100	525,900
2021年度累計	373,400	100,900	38,000	20,400	532,800

表2. 1. 1-2-2 保管容量の内訳（瓦礫等）

	瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 <sup>※2</sup>
		幹根	枝葉根		
2018年度(実績)	432,400	128,000	47,600	74,500	682,500
2019年度累計	439,100	128,000	47,600	74,500	689,200
2020年度累計	439,100	128,000	47,600	74,500	689,200
2021年度累計	439,100	128,000	47,600	74,500	689,200

変更後

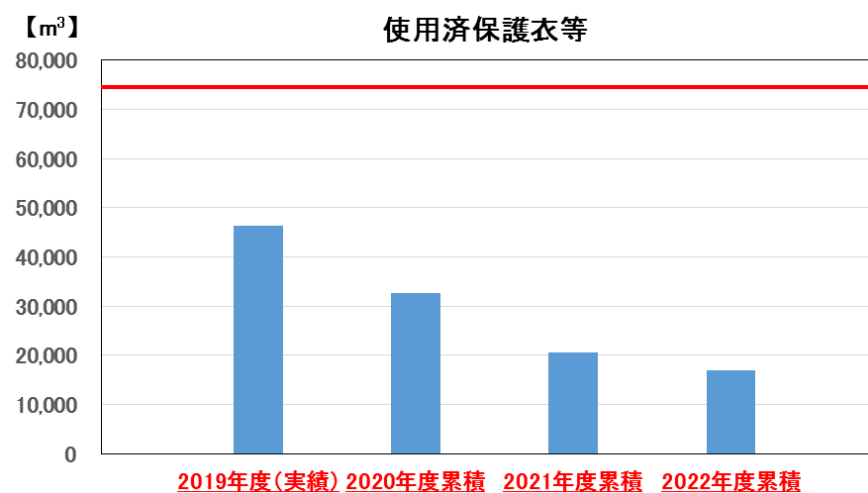
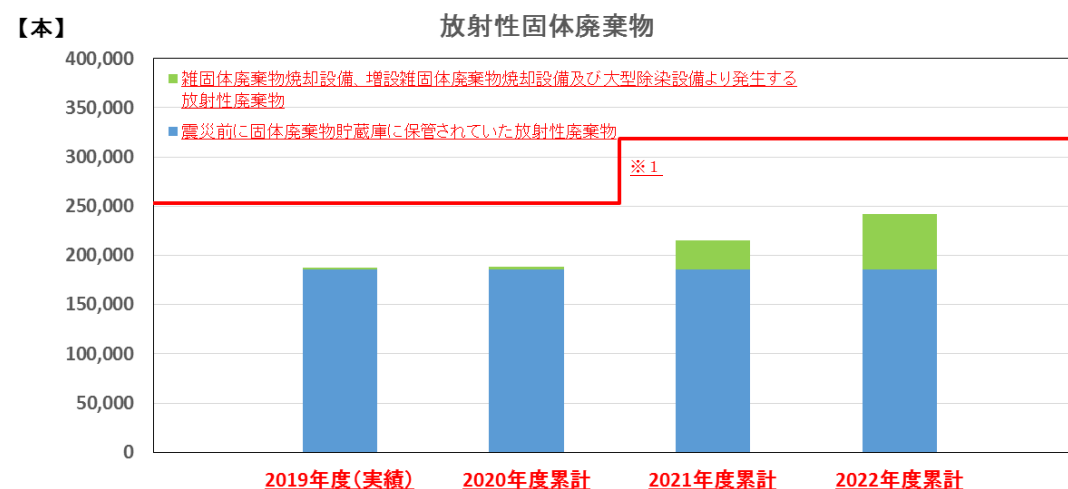


図2. 1. 1-2-4 使用済保護衣等の想定保管量と保管容量の比較



※1 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の一部に放射性固体廃棄物を保管することによる増加  
 ※ 固体廃棄物貯蔵庫第9棟の保管容量は金属容器での収納を前提に、200ℓドラム缶65,800本相当/階で想定

図2. 1. 1-2-5 放射性固体廃棄物の想定発生量と保管容量の比較

表2. 1. 1-2-1 想定保管量<sup>※1</sup>の内訳（瓦礫等）

	瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 <sup>※2</sup>
		幹根	枝葉根		
2019年度(実績)	290,900	96,600	37,700	46,400	471,600
2020年度累計	353,700	100,600	38,100	32,700	525,100
2021年度累計	381,800	62,700	38,300	20,600	503,300
2022年度累計	395,400	24,700	38,400	17,000	475,500

表2. 1. 1-2-2 保管容量の内訳（瓦礫等）

	瓦礫類	伐採木		使用済保護衣等	合計 <sup>※2</sup>
		幹根	枝葉根		
2019年度(実績)	439,100	128,000	47,600	74,500	689,200
2020年度累計	439,100	128,000	47,600	74,500	689,200
2021年度累計	424,600	128,000	47,600	74,500	674,700
2022年度累計	424,600	128,000	47,600	74,500	674,700

2023年3月までの使用済保護衣等の想定保管量と保管容量の反映

2023年3月までの放射性固体廃棄物の想定保管量と保管容量の反映

記載の適正化

2023年3月までの瓦礫類、伐採木および使用済保護衣等の想定保管量と保管容量の反映

福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画変更比較表（第三章 第3編 2.1 放射性廃棄物等の管理）

変更前

表2. 1. 1-2-3 想定保管量<sup>※1</sup>の内訳（瓦礫類線量区分）

線量区分 (mSv/h)	単位：m <sup>3</sup>				
	≤0.1mSv/h	≤1mSv/h	≤30mSv/h	>30mSv/h	合計 <sup>※2</sup>
2018年度(実績)	195,500	43,100	18,500	9,000	266,100
2019年度累計	221,300	57,600	24,400	10,700	314,000
2020年度累計	247,600	67,800	26,600	12,100	354,100
2021年度累計	260,100	70,700	28,500	14,200	373,400

表2. 1. 1-2-4 保管容量の内訳（瓦礫類線量区分）

線量区分 (mSv/h)	単位：m <sup>3</sup>				
	≤0.1mSv/h	≤1mSv/h	≤30mSv/h	>30mSv/h	合計 <sup>※2</sup>
2018年度(実績)	286,350	79,400	43,250	23,400	432,400
2019年度累計	300,150	79,400	36,150	23,400	439,100
2020年度累計	300,150	79,400	36,150	23,400	439,100
2021年度累計	300,150	79,400	36,150	23,400	439,100

表2. 1. 1-2-5 想定保管量<sup>※1</sup>及び保管容量の内訳（放射性固体廃棄物）

	想定保管量			保管容量 <sup>※3</sup> (放射性固体廃棄物貯蔵庫 第1棟～第3棟)
	単位：本		合計 <sup>※3</sup>	
	雑固体廃棄物焼却設備及び増設雑固体廃棄物焼却設備より発生する焼却灰以外の放射性固体廃棄物	雑固体廃棄物焼却設備及び増設雑固体廃棄物焼却設備より発生する焼却灰		
2018年度(実績)	185,800	1,300	187,100	252,700
2019年度累計	185,800	1,900	187,700	252,700
2020年度累計	185,800	7,500	193,300	252,700
2021年度累計	185,800	64,700	250,500	252,700

※1：想定保管量は、至近の工事計画及び中長期ロードマップ等から工事を想定して算出している。

※2：端数処理で100m<sup>3</sup>未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

※3：端数処理で100本未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

変更後

表2. 1. 1-2-3 想定保管量<sup>※1</sup>の内訳（瓦礫類線量区分）

線量区分	単位：m <sup>3</sup>				
	≤0.1mSv/h	≤1mSv/h	≤30mSv/h	>30mSv/h	合計 <sup>※2</sup>
2019年度(実績)	209,500	50,100	21,500	9,800	290,900
2020年度累計	240,200	68,600	32,200	12,600	353,700
2021年度累計	262,200	73,700	33,000	12,800	381,800
2022年度累計	271,900	77,100	33,600	12,900	395,400

表2. 1. 1-2-4 保管容量の内訳（瓦礫類線量区分）

線量区分	単位：m <sup>3</sup>				
	≤0.1mSv/h	≤1mSv/h	≤30mSv/h	>30mSv/h	合計 <sup>※2</sup>
2019年度(実績)	300,150	79,400	36,150	23,400	439,100
2020年度累計	300,150	79,400	36,150	23,400	439,100
2021年度累計	291,750	79,400	30,050	23,400	424,600
2022年度累計	291,750	79,400	30,050	23,400	424,600

表2. 1. 1-2-5 想定保管量<sup>※1</sup>及び保管容量の内訳（放射性固体廃棄物）

	想定保管量			保管容量 <sup>※3</sup> (放射性固体廃棄物貯蔵庫 第1棟～第9棟)
	単位：本		合計 <sup>※3</sup>	
	震災前に固体廃棄物貯蔵庫に保管されていた放射性廃棄物	雑固体廃棄物焼却設備、増設雑固体廃棄物焼却設備及び大型除染設備より発生する放射性廃棄物		
2019年度(実績)	185,800	1,800	187,600	252,700
2020年度累計	185,800	2,400	188,200	252,700
2021年度累計	185,800	29,500	215,300	318,500
2022年度累計	185,800	56,500	242,300	318,500

※1：想定保管量は、至近の工事計画及び中長期ロードマップ等から工事を想定して算出している。

※2：端数処理で100m<sup>3</sup>未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

※3：端数処理で100本未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

変更理由

2023年3月までの瓦礫類の想定保管量と保管容量の反映

2023年3月までの放射性固体廃棄物の想定保管量と保管容量の反映

記載の適正化